

1.南海トラフ地震対策の推進【19,291→18,791百万円】

(1)地震・津波などから「命を守る」対策【8,528 → 8,247百万円】

◆住宅等の耐震化の推進【883 → 1,185百万円】

○南海トラフ地震対策の最重要課題である住宅の耐震対策に加え、ブロック塀の安全対策や老朽住宅の除却等を推進

◆河川・海岸の地震・津波対策の推進【5,279 → 4,801百万円】

○人口や経済が集中する高知市エリアを津波や高潮から守る浦戸湾の地震・津波対策（三重防護）など河川・海岸堤防の耐震化を推進するとともに、国際物流・交流拠点となる重要港湾3港（高知港、須崎港、宿毛湾港）において、防波堤の延伸や粘り強い化を推進

<主な施策> ・浦戸湾の三重防護【1,811 → 1,971百万円】 ・河川・海岸堤防の耐震化等【4,542 → 4,028百万円】※
・重要港湾3港の防波堤の延伸と粘り強い化【672 → 765百万円】※ 「※」は三重防護の予算含む

◆土砂災害対策の推進【2,099 → 2,098百万円】

○土砂災害から人命を守るため、砂防関係施設の整備や防災学習会など、ハード・ソフト一体となった土砂災害対策を推進

<主な施策> ・砂防、急傾斜地、地すべり【2,093 → 2,093百万円】 ・防災学習会等【6 → 6百万円】

など



<地震により被災した住宅>



<三重防護（吸江工区）>

(2)輸送ルートの確保など、「命をつなぐ」対策【9,650 → 9,012百万円】

◆四国8の字ネットワーク等の整備促進【4,569 → 4,521百万円】 ※国直轄道路事業費負担金分

◆緊急輸送道路等における橋梁耐震対策や法面防災対策の推進【4,148 → 3,698百万円】

○災害時の緊急輸送路を確保するため、緊急輸送道路等における橋梁の耐震補強や道路法面の防災対策を推進

<主な施策> ・橋梁耐震対策【2,044→1,813百万円】 ・法面防災対策【2,104→1,885百万円】

◆都市計画道路高知駅秦南町線の整備【820 → 601百万円】

○防災拠点となる高知市北消防署、高知赤十字病院への経路を確保するため、引き続き整備を推進

など



<南国安芸道路（高知龍馬空港～香南のいち）>



<都市計画道路 高知駅秦南町線>

(3)「生活を立ち上げる」対策【1,114 → 1,521百万円】

◆地震後の復旧・復興事業を円滑に進めるため、市町村と連携し地籍調査を推進【1,106 → 1,515百万円】

など

2. 豪雨等災害対策の推進【18,503→18,883百万円】

(1) 豪雨等に備えたインフラ整備【9,851 → 10,432百万円】

◆ 中小河川の治水対策とダムの建設の推進【4,685 → 5,471百万円】

- 豪雨等による浸水被害を防ぐため、河川の拡幅や堤防の嵩上げ・強化などの河川改修やダムの建設を実施
 <主な施策> ・河川改修【3,631 → 3,229百万円】 ・和食ダム【510 → 1,764百万円】 ・春遠ダム【544 → 478百万円 ※債務負担行為3,320百万円】

◆ 土砂災害対策の推進と加速化【2,446 → 2,430百万円】

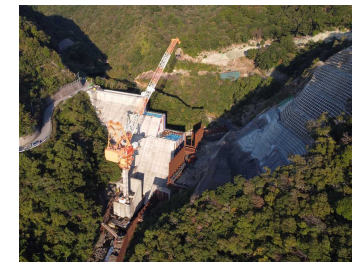
- 土砂災害から人命を守るため、砂防関係施設の整備や防災学習会など、ハード・ソフト一体となった土砂災害対策を推進
 <主な施策> ・砂防、急傾斜地（がけずれ住家防災対策含む）、地すべり【2,439 → 2,414百万円】 ・防災学習会等【6 → 6百万円】
 ・**新**土砂災害特別警戒区域内住居建替等事業費補助金【0 → 10百万円】

◆ 道路の法面防災対策の推進【2,104 → 1,885百万円】

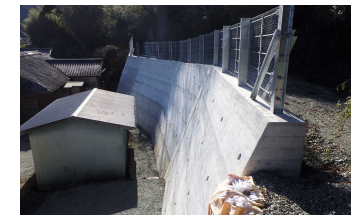
- 災害時の輸送ルートを確保するため、緊急輸送道路等における法面防災対策を推進

◆ 海岸の高潮・高波対策の推進【401 → 430百万円】

- 台風による高潮・高波による被害を防ぐため、海岸を防護する離岸堤の整備や越波防止柵などの整備を推進



<建設中の和食ダム>



など <土砂災害対策（急傾斜地崩壊対策事業）>

(2) ダメージの蓄積を防ぐ、計画的な維持管理と災害への備え【8,593 → 8,356百万円】

① 計画的な維持管理等の推進【2,931 → 2,992百万円】

◆ 河川やダム、砂防施設等に堆積した土砂の浚渫【1,638 → 1,625百万円】

- 国の有利な起債制度を最大限活用し、河川やダム等に堆積した土砂を計画的に浚渫し、浸水被害を軽減

◆ 河川やダム等における施設の適切な維持管理等【1,293 → 1,367百万円】

- 豪雨時の流水制御に重要な役割を担う、河川等の水門、排水ポンプやダム等の適切な維持管理を実施
 <主な施策> ・河川、ダム【1,178 → 1,245百万円】 ・海岸（排水機場等）【115 → 122百万円】



<河川に堆積した土砂の浚渫>

② 災害への備え【5,662 → 5,364百万円】

◆ 自然災害により被災した公共土木施設の復旧【4,981 → 4,487百万円】

◆ 道路の崩土や、海岸に漂着した流木への迅速な対応【567 → 763百万円】

- <主な施策> ・道路の崩土撤去等【464 → 652百万円】 ・漂着した流木の撤去等【103 → 111百万円】



など <被災した道路>

(3) 住民避難のための災害に関する警戒区域等の指定【60→99百万円】

◆ 災害に関する警戒区域図の作成（60 → 99百万円）

- <主な施策> ・洪水浸水想定区域図（20 → 60百万円） ・高潮浸水想定区域図（26 → 26百万円） ・土砂災害特別警戒区域図等（13 → 13百万円）

3. 産業振興や安全・安心に繋がるインフラ整備の推進 【49,488→48,498百万円】

道路・都市 【28,015→26,455百万円】

- 本県のあらゆる施策の基盤となる**四国8の字ネットワークの整備促進**と**産業振興を支援する道路整備**を推進
- 災害時の輸送ルートを確認するため、緊急輸送道路等の**橋梁耐震対策**や**法面防災対策**を推進
- 中山間地域の暮らしにおける安全、安心を確保する、地域の実情に応じた**1.5車線の道路整備**を着実に推進
- 渋滞緩和や交通安全の確保のため、**都市計画道路の整備**を推進（高知駅秦南町線、はりまや町一宮線）など

- <主な施策> ◆四国8の字ネットワークを構成する道路事業 【6,929→7,377百万円】
- ◆1.5車線の道路整備 【3,030→2,573百万円】
 - ◆（都）はりまや町一宮線 【973→1,671百万円】
 - ◆（都）高知駅秦南町線 【820→601百万円】



施工前



法面防災対策（国道195号）



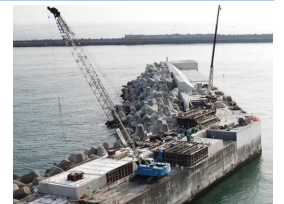
施工後

1.5車線の道路整備（県道中津公園線）

河川、砂防、港湾・海岸 【13,815→14,353百万円】

- 中小河川の治水対策**や**ダム**の建設、国の有利な財源を最大限活用した**計画的な河川やダム等の浚渫**を推進
- 砂防関係施設の整備や防災学習会の実施など、**ハード・ソフト一体となった土砂災害対策**を推進
- 浦戸湾の地震・津波対策（三重防護）**など**河川・海岸堤防の地震・津波対策**を推進するとともに、国際物流・交流拠点となる**重要港湾3港**（高知港、須崎港、宿毛湾港）の**防波堤の延伸、粘り強い化**を推進 など

- <主な施策> ◆河川やダム、砂防施設等に堆積した土砂の浚渫 【1,638→1,625百万円】
- ◆和食ダム 【510→1,764百万円】 ◆春遠ダム 【544→478百万円】
 - ◆浦戸湾の三重防護 【1,811→1,971百万円】
 - ◆河川・海岸堤防の耐震化等 【4,542→4,028百万円】※三重防護の予算含む



防波堤の粘り強い化（高知港）



地域の安全安心推進事業（視線誘導標の設置）

住宅・建築 【1,092→1,462百万円】

- 南海トラフ地震対策の最重要課題である**住宅の耐震対策**に加え、**ブロック塀の安全対策**や**老朽住宅の除却**等を推進 など

- <主な施策> ◆住宅等の耐震対策 【883→1,185百万円】
- ◆住宅の空き家対策 【97→168百万円】



その他

- 維持修繕など**地域住民からの要望に迅速に対応**するため、**地域の安全安心推進事業**を推進 【1,600→1,600百万円】



4. 既存インフラの有効活用と計画的な維持管理・更新 【4,966→4,627百万円】

- 高知新港など**港湾の利活用の促進**を図るとともに、クルーズ再興に向けた受入態勢及び振興策の充実・強化を図る
- 既存インフラの計画的な維持管理・更新を推進 など

- <主な施策> ◆インフラの老朽化対策 【4,762→4,535百万円】 ◆高知新港コンテナ利用促進事業 【13→18百万円】



クルーズ船の寄航（高知新港）

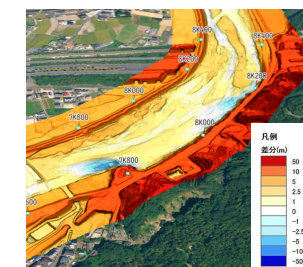
5. デジタル化・グリーン化・グローバル化の推進【84→737百万円】

デジタル化 【73→492百万円】

◆建設分野のデジタル化の促進

○県内建設業関係者を対象に、ICT関連機器の導入費用等に対し支援を行い、取り組みの過程や取り組みにより得られた効果などを検証・整理し、県内全域へ横展開することで、**建設分野のデジタル化を促進**

- 補助率（補助上限額）：1/2（3百万円） ※18者程度を想定
- ※各地域に優先交付、未経験者、小規模事業者を優遇



◆デジタル技術を活用した維持管理の推進

○航空レーザー測量や維持管理情報のデータベース化など、デジタル技術を活用した**社会インフラの効率的な維持管理を推進**
 <主な施策> ・河川航空レーザー測深委託業務【0→277百万円】 ・港湾施設の定期点検デジタル化【0→42百万円】

など

グリーン化 【0→194百万円】

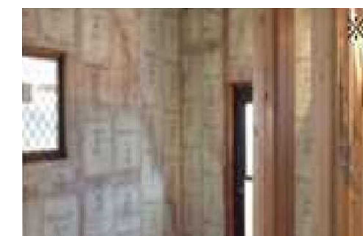
◆省エネ住宅の普及促進

○省エネリフォーム等を行う所有者等に対し、市町村が補助する場合に、**県がその費用の一部を補助する「省エネ断熱リフォーム改修支援事業補助金」を創設し、脱炭素社会の実現に向けた取組を推進**

- 補助先：市町村
- 補助率（補助上限額）：1/2（250千円/戸）

○県営住宅における外灯照明のLED化を行い、省エネ化を推進

<主な施策> ◆省エネ断熱リフォーム改修支援事業補助金【0→8百万円】 ◆県営住宅外灯照明のLED化【0→123百万円】



など

グローバル化 【11→51百万円】

◆公園や海岸施設におけるWifi設置や多言語対応の施設整備を推進

◆高知新港における海外諸国との輸出入コンテナ貨物を増加させるため、大口荷主等への補助制度を拡充

<主な施策> ・高知新港コンテナ利用促進事業（うち、大口荷主等への補助）【11→18百万円】
 ・港湾海岸管理費【0→14百万円】 ・都市公園管理費【0→20百万円】

